

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 收
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5776 - 1147（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 藤田 尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5777 - 1710
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 藤田 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,587,578	1,788,611	6,709,171
経常利益 (千円)	507,751	465,483	1,751,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	341,009	311,376	384,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,343	324,360	391,245
純資産額 (千円)	9,827,118	9,445,921	9,495,270
総資産額 (千円)	12,372,391	11,160,158	11,178,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.63	2.72	3.17
自己資本比率 (%)	79.4	84.6	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,401	681,592	2,529,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,206	284,911	1,818,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,161	369,789	457,024
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,531,220	5,141,535	5,116,258

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、世界経済が緩やかに回復する中で、我が国の輸出や生産も持ち直しが続き、企業の業績は緩やかな増加を続けております。特にA I・ビッグデータ等の活用の拡大を背景に、情報関連財需要が高まりを続けており、国内における企業収益の増加は、大企業から中小企業まで改善が進み、好循環が進展する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開）に取り組みました。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末（平成30年3月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比15,855社増の191,254社、全体の事業所数（海外を除く）は、前連結会計年度末比35,049事業所増の515,776事業所となりました（注1.）。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,788百万円と前年同期比201百万円(12.7%)の増加となりました。

利益面は、前連結会計年度までのシステム開発投資の増加によるソフトウェア償却費の増加、事業拡大に必要な人員増による人件費の増加等で、営業利益は481百万円と前年同期比34百万円(6.7%)の減少、経常利益は465百万円と前年同期比42百万円(8.3%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円と前年同期比29百万円(8.7%)の減少となりました。

（注1.）「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」（外食と卸会社間）は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,436社（前連結会計年度末比80社増）、売り手企業数は32,454社（同515社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」（卸会社と食品メーカー間）は、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は44社（前連結会計年度末比8社増）、売り手企業数は481社（前連結会計年度末比94社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は1,082百万円と前年同期比117百万円(12.2%)の増加、営業利益は457百万円と前年同期比6百万円(1.4%)の減少となりました。

規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、買い手機能等の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は575社（前連結会計年度末比17社増）、卸機能は602社（同10社増）、メーカー機能は6,234社（同30社減）となりました（注2.）。

当第1四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は336百万円と前年同期比26百万円(8.5%)の増加、営業利益は132百万円と前年同期比11百万円(7.9%)の減少となりました。

E S 事業

E S 事業では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の既存有料契約企業の請求書電子化を推進いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は180,430社（前連結会計年度末比12,374社増）（注2.）、その内数である受取側契約企業数は2,147社（同157社増）、発行側契約企業数は813社（同72社増）、合計で2,960社（同229社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,989社（同27社増）、売り手企業数は1,571社（同17社増）となりました（注2.）。

当第1四半期連結累計期間の「E S 事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、356百万円と前年同期比51百万円(17.1%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム開発原価が増加し、95百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

その他

中長期的に育成する事業として、地方自治体向けデータベースサービス「さとむすび」の提供、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、23百万円と前年同期比5百万円(27.7%)の増加、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成30年3月末）の総資産は、11,160百万円（前連結会計年度末比18百万円減）となりました。

流動資産は、6,712百万円（前連結会計年度末比60百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が25百万円増加、繰延税金資産が32百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,448百万円（前連結会計年度末比79百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが220百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成30年3月末）の負債合計は、1,714百万円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。

流動負債は、1,685百万円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。主な増加要因は賞与引当金が131百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,445百万円（前連結会計年度末比49百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が62百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、5,141百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、681百万円（前年同期は614百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益465百万円、減価償却費339百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額216百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、284百万円（前年同期は599百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出267百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、369百万円（前年同期は653百万円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額369百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,704,000
計	360,704,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,715,600	129,715,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,715,600	129,715,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	129,715,600	-	3,212,512	-	2,649,287

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,431,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,279,900	1,142,799	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	129,715,600	-	-
総株主の議決権	-	1,142,799	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区海岸一丁目2番3号	15,431,100	-	15,431,100	11.90
計	-	15,431,100	-	15,431,100	11.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116,258	5,141,535
売掛金	1,412,641	1,406,479
貯蔵品	1,078	1,868
繰延税金資産	41,797	74,770
その他	95,623	103,948
貸倒引当金	15,847	16,474
流動資産合計	6,651,553	6,712,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	140,207	137,636
工具、器具及び備品(純額)	83,156	79,672
有形固定資産合計	223,364	217,308
無形固定資産		
ソフトウェア	2,914,688	2,694,669
ソフトウェア仮勘定	168,399	326,876
その他	12,321	11,659
無形固定資産合計	3,095,409	3,033,205
投資その他の資産		
投資有価証券	540,865	539,226
繰延税金資産	483,439	474,354
敷金	180,507	180,480
その他	3,518	3,455
投資その他の資産合計	1,208,330	1,197,516
固定資産合計	4,527,104	4,448,030
資産合計	11,178,657	11,160,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,246	100,378
短期借入金	820,000	820,000
未払金	166,500	158,513
未払法人税等	269,412	197,648
賞与引当金	-	131,596
その他	284,922	277,778
流動負債合計	1,655,081	1,685,914
固定負債		
資産除去債務	28,305	28,322
固定負債合計	28,305	28,322
負債合計	1,683,387	1,714,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,332,744	3,270,410
自己株式	381	381
株主資本合計	9,572,125	9,509,791
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	76,854	63,870
その他の包括利益累計額合計	76,854	63,870
純資産合計	9,495,270	9,445,921
負債純資産合計	11,178,657	11,160,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,587,578	1,788,611
売上原価	514,053	626,024
売上総利益	1,073,524	1,162,587
販売費及び一般管理費	556,875	680,637
営業利益	516,649	481,950
営業外収益		
受取利息	854	870
その他	0	0
営業外収益合計	855	871
営業外費用		
支払利息	670	1,207
為替差損	8,831	13,405
支払手数料	251	2,725
営業外費用合計	9,753	17,338
経常利益	507,751	465,483
税金等調整前四半期純利益	507,751	465,483
法人税、住民税及び事業税	182,742	177,993
法人税等調整額	16,000	23,886
法人税等合計	166,742	154,107
四半期純利益	341,009	311,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,009	311,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	341,009	311,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,334	12,984
その他の包括利益合計	8,334	12,984
四半期包括利益	349,343	324,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,343	324,360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,751	465,483
減価償却費	337,391	339,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,140	627
賞与引当金の増減額(は減少)	110,453	131,596
受取利息	854	870
支払利息	670	1,207
為替差損益(は益)	8,806	13,396
売上債権の増減額(は増加)	59,968	5,973
仕入債務の増減額(は減少)	18,491	13,677
未払消費税等の増減額(は減少)	29,085	25,442
その他	135,606	73,366
小計	886,034	895,241
利息の受取額	4,259	4,257
利息の支払額	1,209	1,212
法人税等の支払額	274,683	216,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,401	681,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,949	17,614
無形固定資産の取得による支出	582,256	267,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,206	284,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
配当金の支払額	346,631	369,789
自己株式の取得による支出	206	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,161	369,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	1,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	668,595	25,276
現金及び現金同等物の期首残高	4,862,625	5,116,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,531,220	5,141,535

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,531,220千円	5,141,535千円
現金及び現金同等物	5,531,220	5,141,535

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	382,660	5.90	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	373,710	3.27	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	964,631	310,238	304,149	1,579,020	8,557	1,587,578	-	1,587,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	-	18	43	10,202	10,245	10,245	-
計	964,656	310,238	304,168	1,579,063	18,760	1,597,824	10,245	1,587,578
セグメント利益 又は損失()	463,794	143,476	77,708	529,562	12,856	516,705	56	516,649

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業とリサーチ&プロモーション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 56千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,082,132	336,511	356,077	1,774,722	13,889	1,788,611	-	1,788,611
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	-	24	54	10,063	10,117	10,117	-
計	1,082,162	336,511	356,102	1,774,776	23,953	1,798,729	10,117	1,788,611
セグメント利益 又は損失()	457,279	132,203	95,658	493,824	10,405	483,419	1,468	481,950

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業とリサーチ&プロモーション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,468千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表規則第22条第2項の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円63銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	341,009	311,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,009	311,376
普通株式の期中平均株式数(株)	129,715,078	114,284,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟事件について

訴訟の内容

当社は、平成17年4月よりサービスを提供しております、「BtoBプラットフォーム 規格書(旧:ASP規格書システム)」について、平成27年8月4日付で、eBASE株式会社から著作権侵害行為差止等及び損害賠償請求として10億円の訴訟を提起されました(訴状送達日、平成27年9月1日)。これに対し、当社は、裁判で肅々と当社の正当性を主張してまいりましたが、本件訴訟において、eBASE株式会社が虚偽の事実に基づき訴訟提起したことが証拠上明らかと判断するに至りましたので、eBASE株式会社の不当提訴につき1億円の損害賠償を求める反訴を平成28年11月7日に提起いたしました。

判決の内容

平成30年3月28日、当社は、東京地方裁判所より本件訴訟について、eBASE株式会社の請求を全面的に棄却するとともに、反訴についても請求を棄却する判決を言い渡されました。本判決により、本件訴訟における当社の主張が認められ、当社の本システムについてeBASE株式会社が何らの権利も有しないことが明らかとなりました。また、本判決が当社の業績に与える影響は現時点では軽微であると考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社インフォーマット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。